

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第204期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 富士紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Fujibo Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 雅偉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目18番12号

【電話番号】 東京(03)3665 - 7641

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員財務経理部長 佐々木 辰也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目18番12号

【電話番号】 東京(03)3665 - 7641

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員財務経理部長 佐々木 辰也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

富士紡ホールディングス株式会社 大阪支社

(大阪市中央区本町一丁目8番12号(オーク堺筋本町ビル))

(上記の大阪支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第203期 第2四半期 連結累計期間	第204期 第2四半期 連結累計期間	第203期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	19,609	17,098	37,669
経常利益 (百万円)	3,406	1,262	5,041
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,307	896	3,399
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,589	1,373	3,658
純資産額 (百万円)	42,482	43,685	42,920
総資産額 (百万円)	61,295	60,786	61,368
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	201.31	78.20	296.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.3	71.9	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,126	2,091	5,175
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,005	2,289	3,554
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	699	588	1,899
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,808	7,348	8,090

回次	第203期 第2四半期 連結会計期間	第204期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	98.79	28.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら、混迷が長期化するロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料価格やエネルギーコストの高騰、急激な為替変動による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『増強21-25』において、計画期間5年間の前半3年を「高収益体質への転換と種まき」ステージと位置づけ、各事業の成長基盤の増強に取り組んでおります。計画3年目となる当期については、事業の柱である研磨材事業は、半導体用途の需要が大幅に減少しており、1年近く続いた世界的な半導体市場の縮小に底打ち感がみられるものの、依然厳しい状況が続いております。化学工業品事業は、中国経済の低迷に加え、電子材料を中心とした市況悪化に直面し、一段と厳しさが増しました。生活衣料事業は、より収益性の高い製品への絞り込みと、コストアップに対応した価格転嫁を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,510百万円(12.8%)減収の17,098百万円となり、営業利益は2,425百万円(72.6%)減益の917百万円、経常利益は2,144百万円(62.9%)減益の1,262百万円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1,410百万円(61.1%)減益の896百万円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、シリコンウエハー用途および半導体デバイス用途(CMP)などは、半導体市場の一部分野では底打ちの気配がみられるものの、依然として在庫レベルが高水準にあり在庫調整が続いていることから、需要が低迷し、大きく受注が減少しました。ハードディスク用途は、パソコンおよびデータセンター向けの需要減退により、受注は減少しました。また、液晶ガラス用途においてもデジタル機器の需要低迷によるパネルメーカーの急激な減産調整の影響を受け、受注が減少しました。一方、電気自動車(EV)をはじめとする車載向けやデータセンター向けに利用されるパワー半導体などの分野では、旺盛な需要が継続しております。

この結果、売上高は前年同期比2,786百万円(32.7%)減収の5,721百万円となり、営業利益は2,024百万円(92.9%)減益の154百万円となりました。

化学工業品事業

一部の機能性材料、医薬中間体および農薬中間体などの受託製造は、海外生産リスクの顕在化による化学工業品生産の日本国内回帰の傾向が続き、堅調に推移しました。一方で化学業界全体は、世界的な需要の減退に加え、半導体を中心とした電子材料市況の悪化により厳しい事業環境となっており、全体としては受注が減少しました。原材料・エネルギー価格高騰による製品コスト上昇部分については、価格転嫁を実施しました。

この結果、売上高は前年同期比255百万円(4.2%)増収の6,386百万円となり、営業利益は359百万円(51.2%)減益の342百万円となりました。

生活衣料事業

繊維素材は、ロシア・ウクライナ情勢を要因とした原油価格上昇に伴う物流や原材料のコスト高に加えて、円安に伴う部材調達や海外製造コストの高騰が更なる追い打ちをかけ、厳しい環境が続きました。繊維製品は、店頭販売では、より収益性の高い製品への絞り込みにより堅調に推移しました。また、ネット販売では、多様化する顧客ニーズや市場動向に応じ、デジタルマーケティングを強化することで堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比182百万円（5.0％）減収の3,449百万円となり、営業利益は16百万円（4.1％）減益の384百万円となりました。

その他

化成品部門は、医療機器用部品では、医療用プラスチック市場の回復傾向により受注が増加しましたが、デジタルカメラ用部品では、半導体不足の影響を受け、受注が減少しました。金型部門では、自動車向け金型は苦戦しましたが、金型子会社がグループ入りしたことにより売上高が増加しました。貿易部門では、より収益性、安全性の高い取引に対象を絞ったことに加え、代理店営業の有効活用により、収益性の改善に取り組みました。

この結果、売上高は前年同期比202百万円（15.1％）増収の1,541百万円となり、営業利益は26百万円（41.9％）減益の36百万円となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

資産合計は前連結会計年度末に比べて582百万円減少の60,786百万円となりました。

流動資産は410百万円減少の22,592百万円となりましたが、これは受取手形及び売掛金や棚卸資産が増加しましたが、現金及び預金やその他流動資産が減少したことなどによります。

固定資産は171百万円減少の38,194百万円となりましたが、これは減価償却により有形固定資産が減少したことなどによります。

（負債）

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,346百万円減少の17,101百万円となりました。

流動負債は1,599百万円減少の10,269百万円、固定負債は253百万円増加の6,832百万円となりました。これは、未払法人税等や設備関係支払手形などのその他流動負債が減少したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて764百万円増加し、43,685百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が630百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加が896百万円あったことなどによります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権や棚卸資産が増加しましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などにより2,091百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として固定資産の取得による支出により、2,289百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済や配当金の支払などにより、588百万円の支出となりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて742百万円減少の7,348百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第 2 四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は689百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,720,000	11,720,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	11,720,000	11,720,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		11,720,000		6,673		1,273

(5) 【大株主の状況】

2023年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,606	14.00
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券(株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	1,050	9.16
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	825	7.20
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS - PACIFIC POOL (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	559	4.88
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	533	4.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	500	4.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	322	2.81
フジボウ共栄会	東京都中央区日本橋人形町 1 - 18 - 12	311	2.71
福岡 務	埼玉県南埼玉郡宮代町	206	1.80
JPLLC CLIENT ASSETS-SK J (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿 6 - 2 7 - 3 0)	191	1.67
計		6,106	53.22

(注) 1 上記のほか、自己株式が245,677株あります。

2 2023年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、Effissimo Capital Management Pte.Ltd.が2023年9月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
Effissimo Capital Management Pte.Ltd.	260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855	1,419	12.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,418,200	114,182	
単元未満株式	普通株式 56,200		
発行済株式総数	11,720,000		
総株主の議決権		114,182	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が「株式数(株)」に 200株、「議決権の数(個)」に2個含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社の子会社柳井化学工業(株)名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が「株式数(株)」に100株、「議決権の数(個)」に 1個含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋 人形町 1 - 18 - 12	245,600		245,600	2.10
計		245,600		245,600	2.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,105	7,365
受取手形及び売掛金	8,002	8,158
商品及び製品	1,109	1,301
仕掛品	2,814	2,940
原材料及び貯蔵品	1,947	1,825
その他	1,030	1,009
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	23,003	22,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,091	10,977
機械装置及び運搬具（純額）	7,458	7,126
土地	13,852	13,880
その他（純額）	1,565	1,484
有形固定資産合計	33,968	33,468
無形固定資産		
のれん	1,142	1,072
その他	254	237
無形固定資産合計	1,397	1,310
投資その他の資産	3,000	3,414
固定資産合計	38,365	38,194
資産合計	61,368	60,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,087	4,047
電子記録債務	1,155	1,153
短期借入金	1,292	1,244
未払法人税等	709	512
賞与引当金	727	747
その他	3,896	2,564
流動負債合計	11,869	10,269
固定負債		
長期借入金	26	240
退職給付に係る負債	4,276	4,224
資産除去債務	490	499
その他	1,784	1,867
固定負債合計	6,578	6,832
負債合計	18,448	17,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,206	2,213
利益剰余金	31,815	32,081
自己株式	515	501
株主資本合計	40,179	40,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	1,008
繰延ヘッジ損益	1	5
土地再評価差額金	1,540	1,540
為替換算調整勘定	523	731
退職給付に係る調整累計額	56	57
その他の包括利益累計額合計	2,740	3,216
非支配株主持分	0	0
純資産合計	42,920	43,685
負債純資産合計	61,368	60,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	19,609	17,098
売上原価	12,570	12,326
売上総利益	7,038	4,772
販売費及び一般管理費	3,694	3,854
営業利益	3,343	917
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	37
固定資産賃貸料	174	156
補助金収入		200
その他	13	66
営業外収益合計	219	461
営業外費用		
支払利息	6	12
固定資産賃貸費用	40	42
その他	109	62
営業外費用合計	156	117
経常利益	3,406	1,262
特別利益		
固定資産売却益	2	9
投資有価証券売却益		128
特別利益合計	2	138
特別損失		
固定資産処分損	40	29
減損損失	0	6
その他		0
特別損失合計	40	36
税金等調整前四半期純利益	3,367	1,364
法人税、住民税及び事業税	1,014	445
法人税等調整額	45	21
法人税等合計	1,059	467
四半期純利益	2,307	897
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,307	896

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,307	897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	276
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	288	208
退職給付に係る調整額	3	1
その他の包括利益合計	281	476
四半期包括利益	2,589	1,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,589	1,373
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,367	1,364
減価償却費	1,483	1,573
のれん償却額	24	70
減損損失	0	6
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	99	57
受取利息及び受取配当金	31	37
支払利息	6	12
為替差損益 (は益)	1	21
固定資産売却損益 (は益)	2	9
固定資産処分損益 (は益)	40	29
投資有価証券売却損益 (は益)		128
売上債権の増減額 (は増加)	866	148
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,092	117
仕入債務の増減額 (は減少)	54	50
その他	35	21
小計	2,923	2,506
利息及び配当金の受取額	31	37
利息の支払額	6	11
補助金の受取額	30	30
法人税等の支払額	851	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126	2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	976	2,446
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	0
有形固定資産の除却による支出	27	23
投資有価証券の取得による支出	2	3
投資有価証券の売却による収入		183
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,005	2,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	16	158
長期借入れによる収入		300
長期借入金の返済による支出	57	70
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	627	629
リース債務の返済による支出	30	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	699	588
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	44
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	493	742
現金及び現金同等物の期首残高	8,315	8,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,808	7,348

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
原価差異の繰延処理 定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円	88百万円
支払手形		140
その他流動負債 (設備関係支払手形)		186

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び賃金	722百万円	779百万円
退職給付費用	68	71
賞与引当金繰入額	173	173

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	8,825百万円	7,365百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	16	16
現金及び現金同等物	8,808	7,348

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	630	55	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	630	55	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	630	55	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	631	55	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	8,507	6,130	3,632	18,270	1,338	19,609		19,609
その他の収益								
外部顧客への売上高	8,507	6,130	3,632	18,270	1,338	19,609		19,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		1	1		1	1	
計	8,507	6,130	3,634	18,272	1,338	19,610	1	19,609
セグメント利益	2,178	701	400	3,279	63	3,343	0	3,343

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成成品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	5,721	6,386	3,449	15,557	1,541	17,098		17,098
その他の収益								
外部顧客への売上高	5,721	6,386	3,449	15,557	1,541	17,098		17,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		0	0		0	0	
計	5,721	6,386	3,449	15,557	1,541	17,099	0	17,098
セグメント利益	154	342	384	880	36	917	0	917

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成成品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	201.31円	78.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,307	896
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,307	896
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,463	11,470

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

- 2 【その他】
- 第204期（2023年 4 月 1 日から2024年 3 月31日まで）中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。
- | | |
|--------------------|--------------|
| 配当金の総額 | 631百万円 |
| 1 株当たりの金額 | 55円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月 6 日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

富士紡ホールディングス株式会社
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 磯貝 剛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千足 幸男
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士紡ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。